

環境経営活動レポート

第17回 2023年度

活動期間：2023年4月～2024年3月



®環境省

エコアクション21

認証番号 0002310



発行：2024年7月1日

作成：環境管理事務局

環境経営活動レポート 2023 年度

活動期間：2023 年 4 月～2024 年 3 月

<目 次>

1. 事業の概要	P 1
2. 環境経営方針	P 2
3. 実施体制	P 3
4. 主な環境負荷の実績	P 4
5. 環境経営活動目標及び実績	P 5～6
6. 環境経営活動計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容	
6-1. 二酸化炭素の排出の削減	P 7
6-2. 環境配慮商品の提案	P 7
6-3. 廃棄物の削減	P 7
6-4. 水使用量の削減	P 8
6-5. 化学物質の適正管理	P 8
6-6. その他の取組	P 8
7. 緊急事態訓練実施結果	P 8
8. 環境関連法規への違反・訴訟の有無	P 9
9. 環境経営活動実施	
9-1. 環境経営活動への取組教育	P 10
9-2. 緊急事態対応（初期消火訓練）	P 10
9-3. CO2 排出推移	P 11
9-4. 環境配慮商品実績推移	P 11
9-5. 廃棄物実績推移	P 11
9-6. フロン回収管理	P 12
9-7. 化学物質の適正管理	P 12
9-8. エコキャップ運動	P 12
10. 代表者による全体の評価及び見直し	P 13

1. 事業の概要

(1) 会社概要 (2023年4月現在)

会社名 名光機器株式会社
 代表者 代表取締役 佐々木 康弘 (ササキ ヤスヒロ)
 所在地 (本社) 愛知県名古屋市北区清水4-1-10
 環境管理責任者 営業企画室 伊藤 勝史 (イトウ カツシ)
 連絡先 小牧営業所内 TEL: 0568-77-7350 FAX: 0568-77-7363
 従業員数 96名 (役員、従業員及びパートタイム、アルバイトを含む)
 延敷地面積 9,533m²
 延床面積 4,375m²

(2) 事業規模

売上高 81.3 億円 (2023 年度)
 従業員数 96 名 (2023 年 4 月 1 日現在)

(3) 事業所の所在地

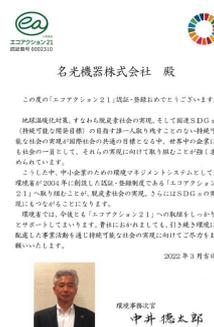
営業所名	住所	電話番号
管理本部	愛知県名古屋市北区清水4-1-10	052-915-6641
名古屋営業所	愛知県名古屋市北区清水4-1-10	052-916-3611
安城営業所	愛知県安城市横山町下毛賀知30-1	0566-77-8177
小牧営業所	愛知県小牧市大字横内字下割子287-37	0568-77-7350
静岡営業所	静岡県静岡市葵区菟南2-1-46	054-245-6266
浜松営業所	静岡県浜松市中央区和田町572-1	053-411-1100
沼津営業所	静岡県沼津市大諏訪字寺田町484-1	055-926-1511
長野営業所	長野県長野市大字大豆島字前河原5775-1	026-221-5182
松本営業所	長野県松本市野溝西2-2-20	026-221-5182
飯田営業所	長野県飯田市大瀬木50-1	0265-25-5550

(4) 事業所の詳細

	管 理 部	名古屋営業所	安城営業所	小牧営業所	静岡営業所	浜松営業所	沼津営業所	長野営業所	松本営業所	飯田営業所	全 社 計
従業員数 (人)	7	15	6	17	19	5	4	12	5	6	96
延べ床面積 (m ²)	150	351	391	1,164	808	264	234	415	445	153	4,375
社有車台数 (台)	2	10	5	6	9	4	3	8	5	5	57

(5) 事業内容

自動制御機器、計測機器、電子機器、パイプ特殊加工品、空調・冷熱工事用機器・部材の販売
回収フロンへの移充填作業



2. 環境経営方針



環境経営方針

1. 基本理念

名光機器株式会社は、企業活動を行うに当たり、経営方針に

「環境に優しい企業姿勢で進もう」

を提唱し、環境負荷の低減を通じて環境保全活動を推進して行きます。

2. 基本方針

- (1) 企業活動が環境に与える影響を考慮し、「環境経営システム」を確立して、全従業員参加でその継続的な改善を行い、環境保全と汚染の防止に努める。
- (2) 環境関連の法律・規則・条例及び当社が決めた基準を守る。
- (3) 企業活動が、環境に与える影響を的確に捉え、環境目標及び環境活動計画を策定し実施すると共に、定期的に見直しを行う。
- (4) 企業活動が、環境に与える影響の中で、次の項目を重点活動項目として推進する。
 - a) 水・電気・燃料等、資源やエネルギーの使用量を低減し、温暖化防止の対策として、二酸化炭素の排出削減に努める。
 - b) 産業廃棄物の排出量を削減し、分別を徹底、再資源化を推進する。
 - c) 化学物質等の管理を徹底し、排出及び流出を防止すると共に環境負荷の低減に努める。
 - d) 環境改善に有益な購買品の活用及びプロセス改善を推進する。
- (5) この環境経営方針を全従業員に周知すると共に、一般に公開する。

制定 2008年4月1日

改定 2020年4月1日

名光機器株式会社

代表取締役社長 佐々木 康弘

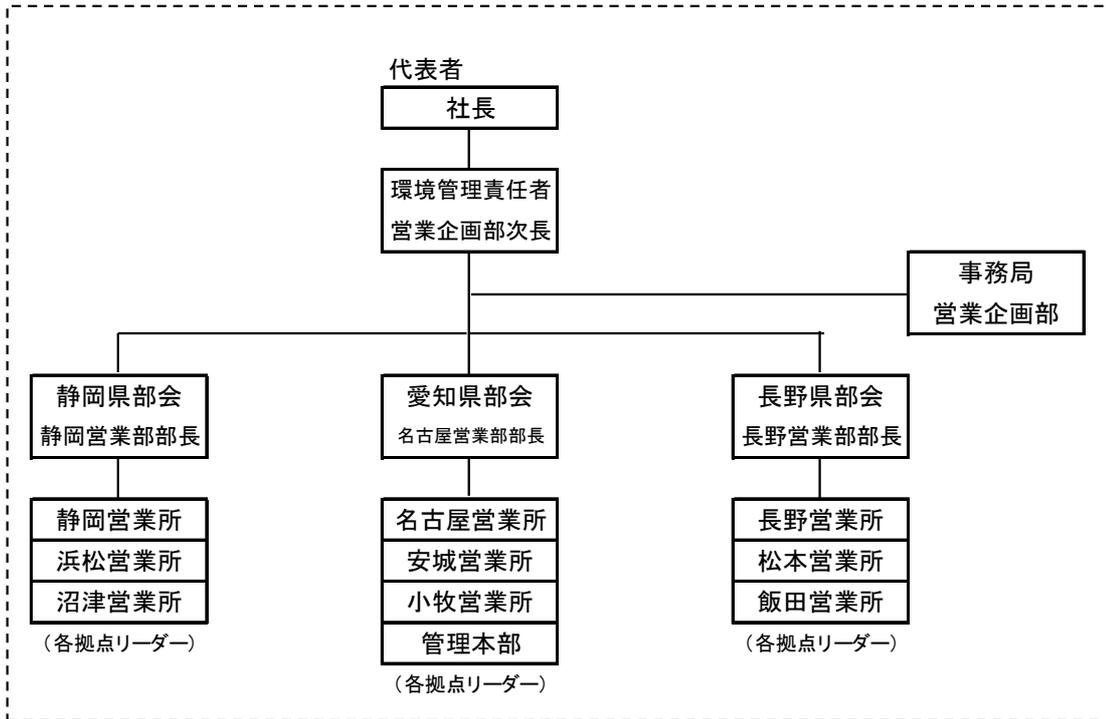


3. 実施体制

(1) 環境経営システムを運用・実施する実施体制を構築する。

環境経営システムの実施体制

期間：2023年4月1日～2024年3月31日

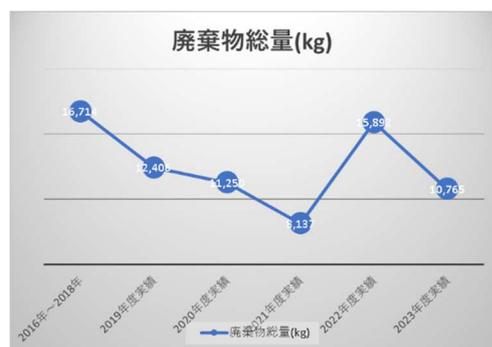
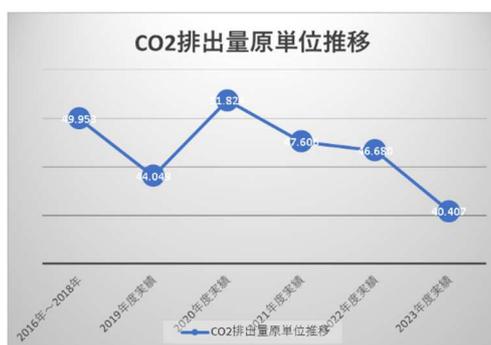


(2) 管理者(社長)は実施体制における、各自の役割・責任及び権限を以下の通り定める。

役割・責任・権限	
代表者 社長	<ul style="list-style-type: none"> 経営における課題とチャンスを明確にする。 環境経営方針の策定、見直し及び全従業員へ周知。 環境管理責任者の任命。 環境経営システムの構築、運用、維持に必要な経営資源の準備。 環境経営活動計画・環境経営活動レポートの承認。 緊急事態発生時の統括。
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営システムを構築、実施、維持管理を継続的に運用。 環境経営活動目標、環境経営活動計画の立案。 環境経営活動計画の推進状況把握と社長への報告。 該当環境関連法規等の把握と管理。 環境経営システムに関する規定類の整備。 代表者による環境経営システムの見直しの為の情報を提供。 問題発生に対する是正及び予防措置の対応指導。
部門管理者	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営活動計画の推進と必要とする資源の準備。 該当環境関連法規等の遵守状況把握。 環境教育・訓練。 緊急事態及び問題点が発生した場合、その処置と是正、予防処置の実施。
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営方針の理解と環境経営取組の重要性を認識。 エコアクション21で決められた役割を積極的に取り組む。

4. 主な環境負荷の実績

項目		2016年～2018年 平均（基準）	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績
CO2排出量	CO2排出量原単位 (kg-CO2/売上高(百万円))	49.953	51.824	47.606	46.680	40.407
		100%	104%	95.3%	93.4%	80.9%
電気使用量	電気使用量原単位 (kg-CO2/売上高(百万円))	14.726	15.599	14.889	14.273	12.061
		100%	106%	101%	97%	82%
燃料使用量	自動車燃料使用量原単位 (kg-CO2/売上高(百万円))	35.228	36.226	32.717	32.407	28.345
		100%	103%	92.9%	92.0%	80.5%
一般廃棄物	総量(kg)	2,864	2,265	2,323	4,207	3,650
		100%	79%	81%	147%	127%
産業廃棄物	総量(kg)	13,850	8,985	5,814	11,685	7,115
		100%	65%	42%	84%	51%



※CO2換算係数 (kg-CO₂)

電力 (1Kw 当たり)：過去のデータと整合性を図る為、中部電力係数 0.459_{kg-CO₂/kWh} を使用。

ガソリン (1L 当たり)：2.322 (34.6MJ/L*0.0671_{kg-CO₂/MJ}) を使用。

軽油 (1L 当たり)：2.624 (38.2MJ/L*0.0687_{kg-CO₂/MJ}) を使用。

廃棄物については、一般廃棄物と産業廃棄物の合計重量を対象。

5. 環境経営活動目標及び実績

(1) 2023年度の環境経営活動目標及び実績と2024年度の環境経営活動目標を示します。

 枠内は重点活動項目です。 目標は、2016年度から2018年度の実績の平均を基準にしています。

環境項目	売上高(百万円) 原単位指数	2016~18年度	2023年度			2019~21年度	2024年度	2025年度	2026年度
		平均 基準指数	年間目標	実績	達成度	平均 基準指数	年間目標 (目標比)	年間目標 (目標比)	年間目標 (目標比)
二酸化炭素 排出量の削減	kg-CO2/原単位	49.953	基準-1.5%	40.407	122%	46.486	基準-0.5%	基準-1.0%	基準-1.5%
		100%	49.204	49.204	☆☆☆	100%	46.254	46.021	45.789
電力使用量 (x0.459)注①	原単位(kg-co2/ 売上高)	14.726	基準-1.5%	12.061	120%	14.306	基準-0.5%	基準-1.0%	基準-1.5%
		100%	14.505	14.505	☆☆	100%	14.234	14.163	14.091
		5.099	基準-1.5%	3.531	142%	3.218	基準-0.5%	基準-1.0%	基準-1.5%
		100%	5.022	5.022	☆☆☆	100%	3.202	3.186	3.170
軽油使用量 (x0.0687x38.2)	原単位(kg-co2/ 売上高)	29.648	基準-1.5%	24.433	120%	29.648	基準-0.5%	基準-1.0%	基準-1.5%
		100%	29.203	29.203	☆☆☆	100%	29.500	29.351	29.203
灯油使用量 (x0.0679x36.7)	原単位(kg-co2/ 売上高)	0.481	基準-1.5%	0.382	124%	0.481	基準-0.5%	基準-1.0%	基準-1.5%
		100%	0.474	0.474	☆☆☆	100%	0.478	0.476	0.474
リサイクル の促進	kg	35,208	基準以上	25,426	72%	33,587	基準以上	基準以上	基準以上
		100%	35,208	35,208以上	XXX	100%	33,587以上	33,587以上	33,587以上
一般廃棄物 排出量の削減	kg	2,864	基準以下	3,650	78%	2,331	基準以下	基準以下	基準以下
		100%	2,864	2,864以下	XXX	100%	2,331以下	2,331以下	2,331以下
		参考	可燃ごみ	kg	2,535	基準以下	3,328	76%	2,178
不燃ごみ	kg		329	基準以下	323	102%	153	基準以下	基準以下
			2,535	2,535以下	○	2,178以下	2,178以下	2,178以下	
			329	329以下	☆	153以下	153以下	153以下	
産業廃棄物 排出量の削減	kg	13,850	基準-3.0%	7,115	189%	8,266	基準-1%	基準-2%	基準-3%
		100%	13,435	13,435	☆☆☆	100%	8,183	8,101	8,018
環境配慮商品 の販売促進	ポイント (P)	/月	年間合計	8417	390%	/月	年間合計	年間合計	年間合計
		x9拠点	20件/月x9拠点	20件/月x9拠点	☆☆☆	x9拠点	21件/月x9拠点	22件/月x9拠点	23件/月x9拠点
		1,836	2,160	2,160	☆☆☆	2,268	2,268	2,376	2,484
水道水使用量 の削減	m ³	950	基準以下	784	121%	950	基準以下	基準以下	基準以下
		100%	950	950以下	☆☆☆	100%	950以下	950以下	950以下
化学物質の管理 フロンR-22に限定		問題なく 管理 されていた	適正管理の 実施	適正管理の 実施	目標達成	問題なく 管理 されていた	適正管理の 実施	適正管理の 実施	適正管理の 実施

注①: 電気使用量の二酸化炭素排出量換算係数はデータの継続性を図る為、中部電力 2017 年度実績の調整後排出係数:0.459kg-CO₂/kWh で算出しています。

注②: 達成度に数値と判定の区分として表示記号を下記の区分にて表記しました。

☆☆☆:110%以上		
☆☆:110~105%		
☆:105~102%		
○:102~98%		達成
×:98~95%		未達成
××:95~90%		
×××:90%以下		

注③: 2023 年度の目標基準は、2016 年度と 2018 年度の平均を基準とした目標値から-1.5% (産廃は-3.0%)又は、基準以下としました。

(2) 活動の結果

二酸化炭素排出量の削減	達成	122%
リサイクルの促進	未達成	72%
一般廃棄物排出量の削減	未達成	78%
産業廃棄物排出量の削減	達成	189%
環境配慮商品の販売促進	達成	390%
水道水使用量の削減	達成	121%
化学物質の管理	達成	適正管理の実施

2023 年度は、8 項目の活動に対して 5 項目において目標を達成しました。

その中でも、重点活動項目に掲げております『環境配慮商品の販売促進』は、目標より 3.9 倍、『産業廃棄物排出量の削減』は目標より 1.8 倍と増加しました。

目標を達成に向け、営業活動の中で環境配慮商品をより意識し営業活動する事が出来ました。また、今までの活動で分別を心掛け、産業廃棄物排出量の削減も目標達成となりました。今後も継続し、この 2 項目を重点活動課題として活動を図ります。

- ① 「産業廃棄物排出量の削減」は目標達成となりました。今後も、分別により削減を推進します。
- ② 「環境配慮商品の販売促進」も達成しました。新しい商品を把握してお客様に環境配慮商品の紹介をすることによって全体として実績の増加を推進する。
- ③ 二酸化炭素排出量の削減も目標達成となりました。
- ④ 一般廃棄物排出量の削減は目標達成となりませんでした。
- ⑤ 水道使用量の削減も目標達成となりました。
- ⑥ リサイクルは残念ながら未達成となりました。今後も分別によるリサイクルの増量を推進します。

6. 環境経営活動計画の取組結果とその評価、次年度の取り組み内容

1. 二酸化炭素排出の削減

活動計画項目		取組評価	取組結果と達成状況及び評価	
電気使用量の削減	空調機の冷暖房運転時の室温管理徹底 冷房時：28℃、暖房時：20℃	△	目標を達成出来ました。	継続
	クールビズの励行	○		継続
	不在時の照明、パソコンの電源OFF励行	○		継続
	空調機のフィルター清掃の徹底	△		継続
燃料使用量の削減	エコドライブの徹底 「エコ10ドライブの唱和」による運転意識の向上	△	ガソリン・軽油使用量・灯油使用料は目標達成出来ました。	継続
	計画的な運転と不要な荷物を積まない	○		継続
	カーエアコンの適正使用（車内を冷やしすぎない）	○		継続
	ドライブレコーダー設置による安全運転で燃費向上	○		継続
次年度取組内容	引き続き電気は一人当たりの使用量の平均化に努め、燃料は燃費向上を意識しエコドライブを励行。			

2. 環境配慮商品の提案

活動項目		取組評価	取組結果と達成状況及び評価	
環境配慮商品の積極的な活用	環境にやさしい商品の積極的な販促	○	環境配慮商品のPRを積極的に行い良い成果となった。	継続
	環表配慮商品を設定し積極的な販促を行う			継続
	社内展示会を活用し、環境配慮商品の紹介を行う			継続
次年度取組内容	引き続き目標に向かってより積極的なPRを実施します。			

3. 廃棄物の削減

活動項目		取組評価	取組結果と達成状況及び評価	
一般廃棄物の削減	分別を徹底しリサイクル量の増加を喚起	△	産業廃棄物の分別意識が向上し大きく目標クリアとなった。 一般廃棄物は目標クリア出来ました。	継続
	社外からの持ち込み禁止	○		継続
産業廃棄物の削減	分別排出の徹底	○		継続
	分別によるリサイクル用の増加を喚起	○		継続
	営業所間での梱包材の再利用徹底	○		継続
次年度取組内容	今後もしサイクル廃棄物の分別の徹底、継続周知。一般廃棄物の削減及び社外からの持ち込み禁止を啓蒙する（是正）			

4. 水使用量の削減

活動項目		取組評価	取組結果と達成状況及び評価	
水使用量の削減	節水意識の喚起	○	節水意識向上により目標達成となりました。	継続
	トイレ排水、手洗い水の削減	△		継続
次年度取組内容	節水の意識付けを継続します。			

5. 化学物質の適正管理

活動項目		取組評価	取組結果と達成状況及び評価	
特定フロンの適正管理	化学物質の適正管理徹底	○	特に問題なく、適正に管理できました。	継続
	PRTR管理物質の報告徹底	○		継続
	フロン回収の実施を客先PR	○		継続
次年度取組内容	適正管理の徹底を継続致します。			

6. その他の取組

活動項目		取組評価	取組結果と達成状況及び評価	
その他地域貢献	事務用品のエコラベル対象品の積極活用	○	事務用品のグリーン購入は目標達成できませんでした。エコキャップ運動は順調に継続中。	継続
	事務用品の規制対象化学物質の非含有品を積極採用	○		継続
	エコキャップ運動	○		継続
	緊急事態対応訓練の実施	○		継続
次年度取組内容	エコキャップ運動は継続。緊急事態への対応訓練継続。			

※環境経営計画の取組結果は各リーダーにより毎月、月度活動報告書により報告される。

7. 緊急事態訓練実施結果

緊急事態記録	緊急事態発生 緊急事態対応訓練 手順テスト
日時	2023年9月
緊急事態発生、訓練又はテストの内容	場所:全営業所 事務所駐車場
	内容:初期消火訓練 全社員を対象に、各営業所で初期消火訓練を実施。
	訓練・テストの場合 参加者:各営業所全員対象
担当部署	全社員対象
問題点・改善点 再発防止策・等	全員参加で実施、特に問題は有りませんでした。 訓練内容として、消火器の取扱を行いました。 女性社員も参加しダミーの目標に向かい消火訓練をしました。
手順書変更	手順書変更の必要性 : 有・ 無 (該当項目を○で囲む)

8. 環境関連法規への違反・訴訟の有無

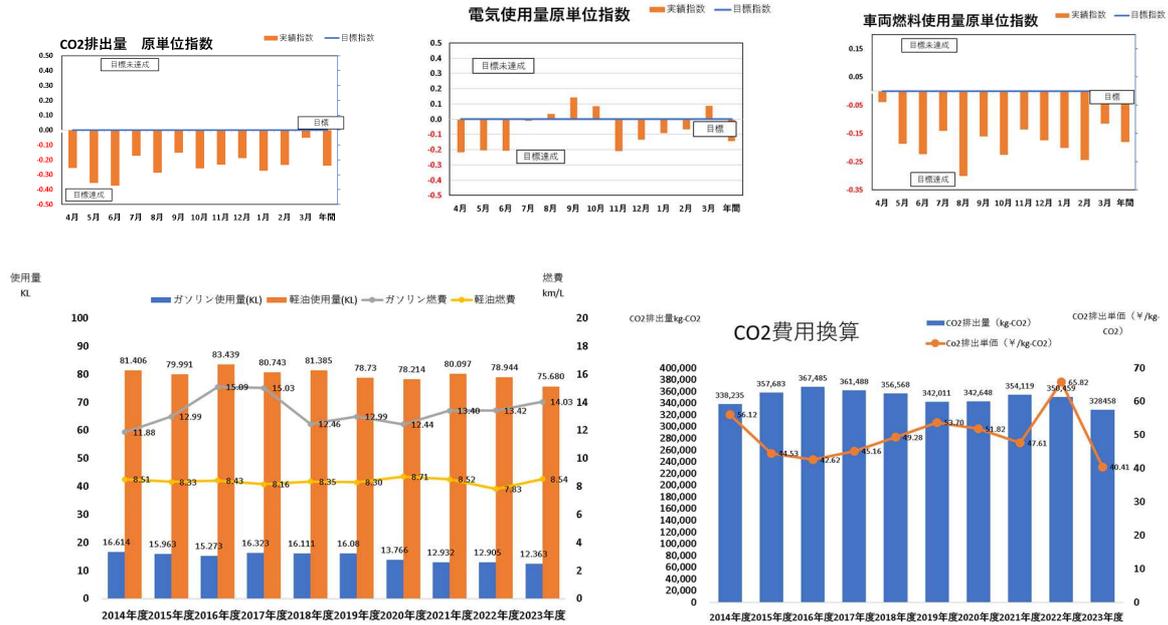
- (1) 当社に適用される環境関連法規の遵守状況を確認した結果、違反はありませんでした。
 遵守状況確認者: 営業企画室 瀧浪和樹 遵守状況確認年月日: 2024年6月19日

法規等の名称	適用内容	備考(規制基準値、その他)	遵守状況
廃棄物処理法 産業廃棄物の適正な処理に関する条例	保管施設の表示と保管基準の遵守 (対象: 全社) 収集運搬業者及び処分業者の委託契約 (対象: 管理本部) 委託契約書の保管 (対象: 管理本部) マニフェストの管理・保管 (対象: 全社) マニフェスト交付等状況報告 (対象: 事務局) 排出業者の処理責任 (対象: 事務局)	表示板掲示(60cm以上) 保管する廃棄物の種類を明記 契約書・業者の認可証 5年間保管 5年間保管(A/B2/D/E票) 関係監督官庁へ毎年度報告 年1回以上処理状況確認、5年間記録保存	○ ○ ○ ○ ○
騒音規制条例	特定施設からの騒音に関する規制基準の遵守及び施設の届出 (対象: 小牧営業所)	県民の生活環境の保全等に関する条例 (第7条第2項・第8条第2項) 特定施設(19小環保第7-5号) (空調機の室外機3.75Kw以上のもの)	○
振動規制条例	特定施設からの振動に関する規制基準の遵守及び施設の届出 (対象: 小牧営業所)	県民の生活環境の保全等に関する条例 (第7条第2項・第8条第2項) 特定施設(19小環保第7-6号) (空調機の室外機3.75Kw以上のもの)	○
高圧ガス保安法	高圧ガス製造事業届出 (対象: 小牧営業所) 第二種貯蔵所設置届出 (対象: 小牧営業所) 表示板の表示 (対象: 全社)	製造施設(フロンセンター) 貯蔵施設(フロンセンター) フロンセンター、営業所、社有車 等	○ ○ ○
化管法 PRTR制度 化管法 SDS 制度	クロロジフルオロメタン(HCFC-22)が対象 (対象: 小牧営業所) クロロジフルオロメタン(HCFC-22)が対象 (対象: 全社)	2024年6月19日届出済み (2023年度分) 安全データシート該化学品の特性及び取扱いに関する情報を提供する	○ ○
毒物及び劇物取締法	洗浄剤が対象 一般販売業の登録 (対象: 全社)	営業所所在地の県知事	○
フロン排出抑制法	第一種フロン類回収・充填 (対象: 小牧営業所) フロン類充填の第一種特定製品の全てが対象[社内業務用エアコンの簡易点検] (対象: 全社) フロン工程管理票	管理者自身が目視による簡易点検実施 (3ヶ月に1回以上)、記録の保管 機器廃棄後、関係書類の3年間保管	○
産業廃棄物の適正な処理に関する条例 [各県・市が対象]	排出事業者の処理責任 (1) 産業廃棄物管理責任者の設置 (2) 産業廃棄物の委託先の現地確認とその記録保存 <対象事業所と該当する県・市の条例> ① 管理本部、名古屋営業所: 名古屋市条例 ② 小牧営業所、安城営業所: 愛知県条例 ③ 静岡営業所、浜松営業所: 各市の条例 ④ 沼津営業所: 静岡県条例 ⑤ 長野営業所: 長野市条例 ⑥ 松本営業所、飯田営業所: 長野県条例	(1) 責任者: 法令順守、体制整備の任務 (2) 毎年1回以上、処理の状況を確認し 確認結果の記録を契約終了日から5年間保存する。(確認は代表施設)	○
浄化槽法	対象: 小牧営業所・沼津営業所 (1) 法令順守、適正維持管理 (2) 記録保存	点検記録の3年間保管 法廷検査(11条)年1回 保守点検年6回、清掃年4回	○

- (2) 更新時期: 毎年4月に実施します。
 (3) 訴訟等の有無は、関係機関からの指摘、利害関係者からの訴訟は、2008年度～2023年度までの過去16年間は有りませんでした。
 (4) 外部(地域住民)からの苦情・要望等も、2008年度～2023年度までの、過去16年間はありせん。

(3) CO2 排出推移

指数=(原単位実績値/原単位目標値)-1



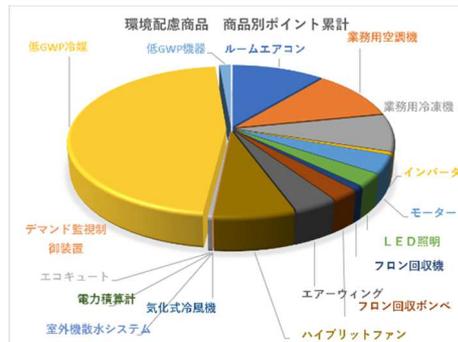
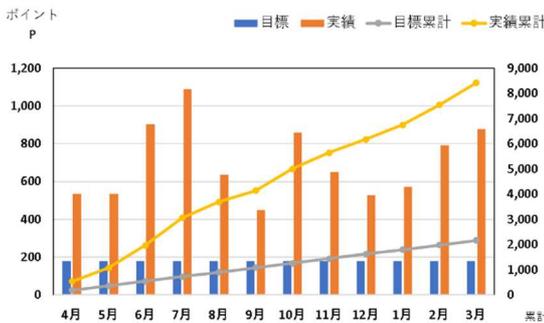
注記1: 原単位指数: [(原単位実績値÷原単位目標値)－1]で指数表示は推移を見たものです。

注記2: CO2 排出単価: 燃料単価は月々の全国における油種別平均単価を参考に計算した物。

電気単価は三菱電機の省エネ計算の資料を参考に計算した物の合計で単価を計算した物。

双方の合計で、実際の支払金額とは異なります。

(4) 環境配慮商品実績推移



(5) 廃棄物実績推移



(6) フロン回収の管理

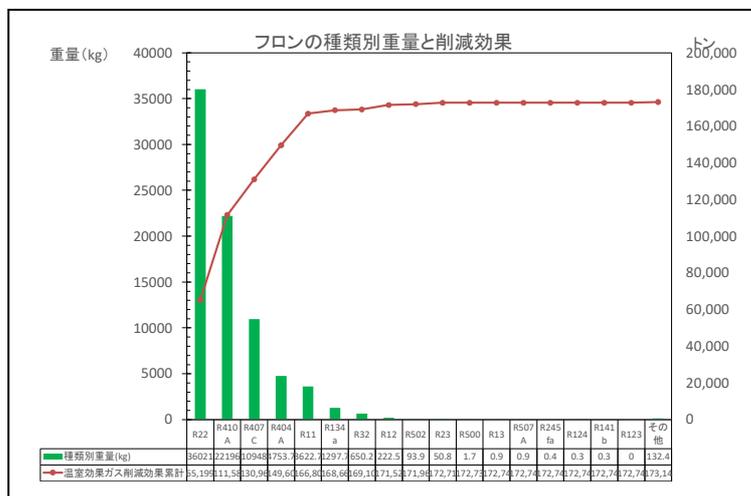
フロン回収業者による業務用冷凍空調機器(第1種特定製品)の修理または、廃棄時に回収したフロンを集積して破壊・再生業者に処理を依頼していますので、その回収量を管理しています。

温室効果ガスの一部となるハイドロフルオロカーボン類に属するフロンを回収して適正に処理することで、地球温暖化防止に取り組んでいます。

更にフロン回収業者の所有する回収容器を受け入れ時に検査の期限を確認して再検査を容器検査業者に依頼することによって安全に回収業務が行えるように管理しています。

順守する法令: 高圧ガス保安法 第48号1項五号 容器保安規則 第24条

冷媒の地球温暖化係数から、温室効果ガス排出量を特定、回収無害化する事で、同等の削減効果と推定。効果状況を表す。



フロンの種類	R22	R410A	R407C	R404A	R11	R134a	R32	R12	R502
地球温暖化係数(GWP)	1,810	2,090	1,770	3,920	4,750	1,430	675	10,900	4,660
フロンの種類	R23	R500	R13	R507A	R245fa	R124	R141b	R123	その他
地球温暖化係数(GWP)	14,800	8,080	14,400	3,990	1,030	609	725	77	3,000

(7) 化学物質の適正管理

名光機器株式会社は、商社ですので、化学物質を製造等で使用することはありません。

空調機器の販売とともに冷媒となるフロンの販売及び回収を行っています。

2022年度は、販売量の管理において適正な管理が出来ておりました。

対象化学物質は、フロン(R-22 および R-11)です。

化学物質把握管理促進法(PRTR制度)に基づき、経済産業大臣(愛知県知事)あてに「第一種指定化学物質(回収フロン R22)の排出量及び移動量の届出書」を提出しました。

第一種指定化学物質の名称: クロロジフルオロメタン

第一種指定化学物質の番号: 104 番

別名: HCFC-22(R-22)

移動量: 32,213.7kg (R-22) (当該事業所の外への移動)

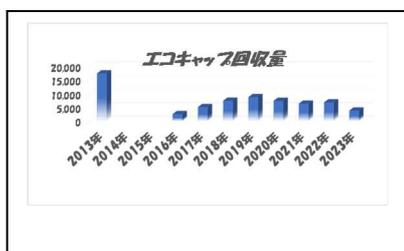
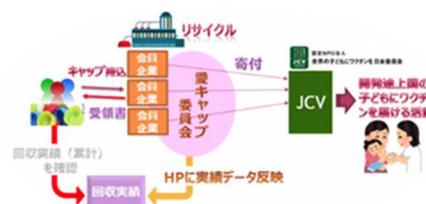
(8) エコキャップ運動

目標: 継続して活動することを目標とする。

「途上国の子供たちのワクチン代」として使えるエコキャップを回収することにより、社会貢献できるように活動を行う。

2023年度の実績: 3,870個、ポリオワクチン: 約6人分

納入先: 愛キャップ委員会(株式会社名古屋商事)



回収日	回収個数	重量	ワクチン	CO2削減量
2024年06月03日	1,290 個	3.0 kg	2人	9 kg
2023年11月28日	1,290 個	3.0 kg	2人	9 kg
2023年09月12日	1,290 個	3.0 kg	2人	9 kg
2023年06月08日	1,290 個	3.0 kg	2人	9 kg
				3,870個 6人分

10. 代表者による全体の評価及び見直し

1・見直し 関連情報	項 目		確認	必要に応じて評価・コメント記載
	1	エコアクション 21 文書	<input checked="" type="checkbox"/>	
	2	環境経営目標及び目標達成状況	<input checked="" type="checkbox"/>	
	3	環境経営活動計画及び取り組み実施状況	<input checked="" type="checkbox"/>	
	4	環境関連法規要求一覧及び遵守状況	<input checked="" type="checkbox"/>	
	5	外部コミュニケーション・対応記録	<input checked="" type="checkbox"/>	
	6	問題点の是正・予防措置の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/>	
	7	取引先、業界、関係行政機関、その他の外部 動向	<input checked="" type="checkbox"/>	
8	その他 ()	<input checked="" type="checkbox"/>		

2・代表者による 全体評価・見直し 指示	全体評価・コメント (環境経営システムの有効性、 環境への取組の適切性等)		<ul style="list-style-type: none"> ◆ CN(カーボンニュートラル)に向けた設備更新 ◆ SDGs の更なる推進 ◆ フロン再生事業活動の再検証 	
	見直し項目		変更の必要性	「有」の場合の指示事項等
	1	環境経営方針	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	
	2	環境経営目標・計画	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	
	3	環境経営活動計画・取組項目	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	
	4	環境に関する組織	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	
	5	その他のシステム要素	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	
6	その他(外部への対応)	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		

2024年 7月 31日
名光機器株式会社
 代表取締役社長 佐々木 康弘